

平成 22 年 5 月 26 日
独立行政法人日本学生支援機構

民間競争入札実施事業
東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業の実施状況について
(平成 20 年度及び 21 年度)

事業の概要

1. 委託業務内容
東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業
2. 業務委託期間
平成 20 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで
3. 受託事業者
株式会社オーエンス

確保されるべき質の達成状況、会議施設等運営事業の実施状況及び評価(平成 20 年度及び 21 年度)

1. 会議施設の機構外利用稼働率
 - (1) 測定指標
会議施設の機構外利用稼働率を平成 18 年度実績値以上とすること。
 - ・国際交流会議場及びメディアホール：年間 8.0%以上(平均)
 - ・会議室 5 室：年間 10.1%以上(平均)機構は、その業務の一環として、平成 18 年度に利用した実績の範囲内で会議施設を無償利用できる。
平成 18 年度における機構の会議施設利用実績
国際交流会議場及びメディアホール：304 回(利用回数全体の 15.2%)
会議室 5 室：585 回(利用回数全体の 11.7%)
 - (2) 会議施設機構外利用稼働率実績
国際交流会議場及びメディアホール並びに会議室 5 室の機構外利用稼働率実績については確保されるべき質を上回っており、評価できる。

〔平成20年度〕	国際交流会議場及びメディアホール	20.2%
	会議室1～5	17.6%
〔平成21年度〕	国際交流会議場及びメディアホール	21.0%
	会議室1～5	19.7%

詳細は別紙「東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業に係る会議施設稼働率集計表」のとおり。

2. 国際交流に関する催事に係る稼働率

(1) 測定指標

会議施設の機構外利用稼働率のうち、国際交流に関する催事に係る稼働率を平成18年度実績値以上とすること。

- ・国際交流会議場及びメディアホール：年間2.1%以上（平均）
- ・会議室5室：2.1%以上（平均）

国際交流に関する催事とは、実施要項において示す国際交流割引の対象となる催事であり、パネリスト、登壇者など、催事において主要な役割を果たす者に外国人が含まれる以下の催事を指す。

- ・学術、教育、文化に係る国際会議、講演会、学会等
- ・留学生交流及び国際教育交流に関する催事

(2) 国際交流に関する催事に係る稼働率実績（機構利用を除く。）

国際交流会議場及びメディアホール並びに会議室5室における国際交流に関する催事に係る稼働率実績については確保されるべき質を上回っており、評価できる。

〔平成20年度〕	国際交流会議場及びメディアホール	7.7%
	会議室1～5	5.2%
〔平成21年度〕	国際交流会議場及びメディアホール	3.9%
	会議室1～5	3.4%

別紙1「東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業に係る会議施設稼働率集計表」のとおり。

3. 徴収料金

(1) 測定指標

徴収料金（光熱水料等を除く。）について、機構の平成18年度収入実績額を基準として算出した、年間31,600千円以上とすること。

(2) 徴収料金実績

徴収料金（光熱水料等を除く。）については、平成20年度及び21年度ともに、実施要項に基準として示した機構の平成18年度収入実績額である「年間31,600千円以上」を超える収入を達成できており、評価できる。

〔平成20年度〕

国際交流会議場及びメディアホール	40,502,503円
会議室5室	13,502,354円
研修宿泊室	2,092,000円
合計	56,096,857円

〔平成21年度〕

国際交流会議場及びメディアホール	39,282,815円
会議室5室	14,595,367円
研修宿泊室	1,554,000円
合計	55,432,182円

4. 会議施設等運営事業の実施状況

(1) 会議施設貸出業務

会議施設等に係る照会対応、当日対応等会議施設貸出業務について、従来より実施してきた内容または水準を守り、適切に実施されており、評価できる。

なお、平成20年度及び平成21年度における開館日数及び利用時間、照会件数、利用件数及び利用回数累計は以下のとおり。

開館日数及び利用時間

〔平成20年度〕

1) 国際交流会議場及びメディアホール

開館日数： 326日

利用時間： 2,600時間

2) 会議室5室

開館日数： 332日

利用時間： 5,424時間

〔平成21年度〕

1) 国際交流会議場及びメディアホール

開館日数： 328日

利用時間： 2,706時間

2) 会議室5室

開館日数： 331日

利用時間： 5,833時間

1件あたりの利用時間が増えたため、平成21年度においては、平成20年度を上回る利用時間となった。

プラザ平成においては、年末年始(12月29日から1月3日まで)を休館日(閉館日)としている。また、貸出施設の予約状況等を踏まえ、機械・設備の点検やワックス掛けなどの特別清掃を実施する日は、休館(閉館)としている(1月当たり2~3日)。

照会件数

〔平成20年度〕 759件

〔平成21年度〕 1,072件

平成21年度においては、平成20年度を上回る照会件数があった。

平成21年度においては、施設利用者向けのパンフレットを作成し、広報の充実を図った。

利用件数及び利用回数累計

1) 利用件数

〔平成20年度〕 会議施設 200件
研修宿泊室 441泊(のべ宿泊数)

〔平成21年度〕 会議施設 177件
研修宿泊室 338泊(のべ宿泊数)

利用件数とは、会議施設を利用した催事の件数である。

2) 利用回数累計(機構外利用のみ)

〔平成20年度〕 国際交流会議場及びメディアホール 394件
うち国際交流に関する催事に係る利用回数累計 151件
会議室1~5 873件
うち国際交流に関する催事に係る利用回数累計 260件

〔平成21年度〕 国際交流会議場及びメディアホール 413件
うち国際交流に関する催事に係る利用回数累計 77件
会議室1~5 978件
うち国際交流に関する催事に係る利用回数累計 170件

利用回数累計とは、会議施設毎に午前、午後、夜間の3区分に分けた利用回数の累計である。

平成18年度における会議施設の利用件数83件、研修宿泊室のべ宿泊日数105泊、国際交流会議場及びメディアホールの利用回数累計161回（うち国際交流に関する催事に係る利用回数累計41回）及び会議室1～5の利用回数累計507回（うち国際交流に関する催事に係る利用回数累計92回）をそれぞれ上回る水準を維持している。

会議施設稼働率（機構外利用のみ）

〔平成20年度〕	国際交流会議場及びメディアホール	20.2%
	会議室1～5	17.6%

〔平成21年度〕	国際交流会議場及びメディアホール	21.0%
	会議室1～5	19.7%

平成18年度における会議施設稼働率（国際交流会議場及びメディアホールは8.0%、会議室1～5は10.1%）を上回る水準を維持している。

（2）料金徴収代行業務

会議施設利用料金、会議施設に係る光熱水料等及び研修宿泊室宿泊料金の請求・受領、領収書の発行等料金徴収代行業務について、従来より実施してきた内容または水準を守り、適切に実施されており、評価できる。

なお、平成20年度及び平成21年度における受託事業者の本事業に係る支出額及び徴収した料金（光熱水料等を除く。）は以下のとおり。

受託事業者の本事業に係る支出額及び徴収した料金

〔平成20年度〕 徴収料金 56,096,857円

〔平成21年度〕 徴収料金 55,432,182円

平成18年度における徴収料金31,542,957円を上回る水準を維持している。

5. 対象公共サービスの実施に要した経費

〔平成20年度〕

定額部分	21,331,800円
成果部分	18,372,642円
合計	39,704,442円

〔平成21年度〕

定額部分 21,331,800円

成果部分 17,874,136円

合計 39,205,936円

6. 評価

確保されるべき質として定めている会議施設の機構外利用稼働率及び機構外利用稼働率のうち国際交流に関する催事に係る稼働率については、平成20年度及び平成21年度のいずれにおいても、平成18年度の実績値以上の数値を達成できており、評価できる。

また、徴収料金（光熱水料等を除く。）については、平成20年度及び平成21年度ともに、実施要項に基準として示した機構の平成18年度収入実績額である「年間31,600千円以上」を超える収入を達成できており、評価できる。

収支の状況及び評価（平成20年度及び21年度）

1. 収入

（1）従来の実施における徴収料金（光熱水料等を除く。）

31,542,957円（平成18年度）

（2）受託事業者の本事業に係る徴収料金（光熱水料等を除く。）

〔平成20年度〕 56,096,857円

〔平成21年度〕 55,432,182円

2. 支出

（1）従来の実施に要した経費

31,667,675円

（2）対象公共サービスの実施に要した経費

〔平成20年度〕

定額部分 21,331,800円

成果部分 18,372,642円

合計 39,704,442円

〔平成21年度〕

定額部分 21,331,800円

成果部分 17,874,136円

合計 39,205,936円

3. 収支差

〔平成18年度〕

31,542,957円 - 31,667,675円
= 124,718円

〔平成20年度〕

56,096,857円 - 39,704,442円
= 16,392,415円

〔平成21年度〕

55,432,182円 - 39,205,936円
= 16,226,246円

4. 平成18年度との収支差の比較

〔平成20年度〕

16,392,415円 - (124,718円)
= 16,517,133円

〔平成21年度〕

16,226,246円 - (124,718円)
= 16,350,964円

5. 民間事業者からの提案による実施事項

<平成20年度実施事項>

「一言カード・コミュニティーボード」の設置

(会議場、ホール及び会議室利用者の意見を聞くために設置)

日本人R Aとの連絡会議の開催

利用者向け「施設利用マニュアル(英語版)」の作成

施設案内パンフレットの作成、ニュースレターの発行

パブリシティの積極的な活用

(自治体広報誌、ミニコミ誌を活用しての施設広報及びイベント告知等)

<平成21年度実施事項>

施設案内パンフレットのリニューアル

(スペース・コラボレーション・システムの撤廃(平成21年3月31日)に伴い、当該予算によるパンフレットの利便性、充実性を強化)

利用者満足度調査の実施

6. 評価

経費面においては、平成18年度と比較し委託費のうち定額部分が大幅に削減されたことに加え、会議施設の稼働率の向上に伴う成果部分の増が図られており、安定した収入を得ており、評価できる。

また、民間事業者の提案による改善実施が行われたことで、サービスの向上が図られており、評価できる。

評価委員会への報告内容及び評価委員会での意見

1. 報告内容

民間事業者による対象公共サービスの実施状況等

2. 意見等

市場化テストによって、稼働率の向上及び経費削減の効果が認められ、収支状況が改善されているため、一定の評価ができる。

稼働率の向上に関し、広報努力や利用料金の値下げの効果の検証が必要である。また、検索エンジンの利用、閑散期の利用料金の工夫等さらなる改善の余地がある。

会議施設・研修宿泊室等の稼働率において、21年度実績が20年度実績を下回ったことについては原因究明と対応策の実施が求められる。

東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業に係る会議施設稼働率集計表

【平成20年度】

月	会議施設機構外稼働率		機構外利用のうち国際交流に係る 会議施設稼働率	
	国際交流会議場及び メディアホール	会議室5室	国際交流会議場及び メディアホール	会議室5室
4月	18.9%	18.2%	0.0%	0.0%
5月	17.3%	9.0%	6.0%	4.3%
6月	12.1%	18.6%	1.7%	4.8%
7月	19.0%	14.0%	0.6%	2.8%
8月	19.7%	18.2%	9.1%	7.4%
9月	16.1%	24.8%	0.0%	0.0%
10月	42.8%	34.0%	25.9%	16.9%
11月	34.6%	21.5%	30.9%	13.3%
12月	16.1%	10.8%	4.2%	0.8%
1月	9.6%	7.7%	5.1%	5.9%
2月	11.3%	8.3%	2.7%	4.3%
3月	24.4%	24.9%	8.3%	2.7%
計	20.2%	17.6%	7.7%	5.2%

【平成21年度】

月	会議施設機構外稼働率		機構外利用のうち国際交流に係る 会議施設稼働率	
	国際交流会議場及び メディアホール	会議室5室	国際交流会議場及び メディアホール	会議室5室
4月	20.7%	13.8%	0.0%	0.0%
5月	10.0%	12.3%	0.0%	0.0%
6月	14.9%	12.9%	1.7%	2.3%
7月	47.7%	46.0%	18.4%	22.3%
8月	25.8%	24.2%	0.0%	0.6%
9月	18.4%	17.2%	7.5%	0.0%
10月	19.9%	23.1%	12.2%	10.5%
11月	16.1%	22.8%	4.6%	4.6%
12月	14.3%	15.0%	0.0%	0.0%
1月	17.9%	11.9%	0.0%	0.0%
2月	27.5%	28.2%	1.4%	0.0%
3月	19.4%	10.5%	0.0%	0.0%
計	21.0%	19.7%	3.9%	3.4%